1. 女川地域の原子力災害対策重点区域

- ▶ 女川地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30kmの範囲)の人口は198,946人 (平成31年4月1日現在)。
- PAZ内の人口は1,113人(女川町547人、石巻市566人)。
- UPZ内の人口は関係7市町197,833人、うち半島部、離島部の準PAZの人口は2市町2,376人。



関係市町	PAZ内	UPZ内		
	(概ね5 km)	(概ね5~ 30km)		合 計
			準PAZ内	
女川町	547人	5,919人	48人	6,466人
石巻市	566人	143,135人	2,328人	143,701人
登米市		9,765人		9,765人
東松島市		36,478人		36,478人
涌谷町		711人		711人
美里町		113人		113人
南三陸町		1,712人		1,712人
合計	1,113人	197,833人	2,376人	198,946人

※PAZ(予防的防護措置を準備する区域):Precautionary Action Zone ※UPZ(緊急防護措置を準備する区域):Urgent Protective Action Planning Zone

3. PAZ、準PAZ及びUPZの各自治体における広域避難先

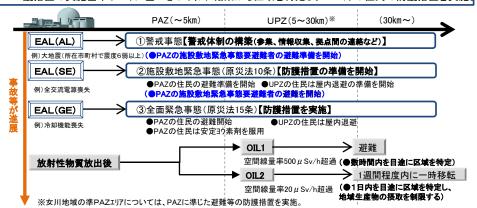
- ▶ PAZ、準PAZ内、UPZ内の各市町の住民の避難先は、宮城県内で確保。
- 地域毎に予め避難経路を設定。自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他の経路により避難を実施。

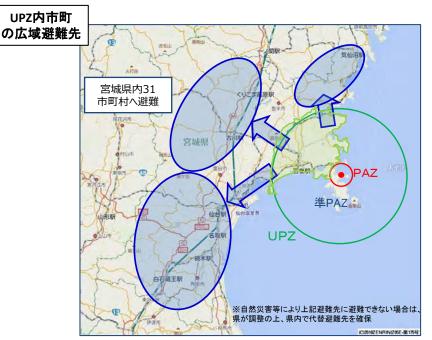
PAZ、準PAZ内 市町の 広域避難先



2. 原子力災害対策指針における緊急事態の防護措置の考え方

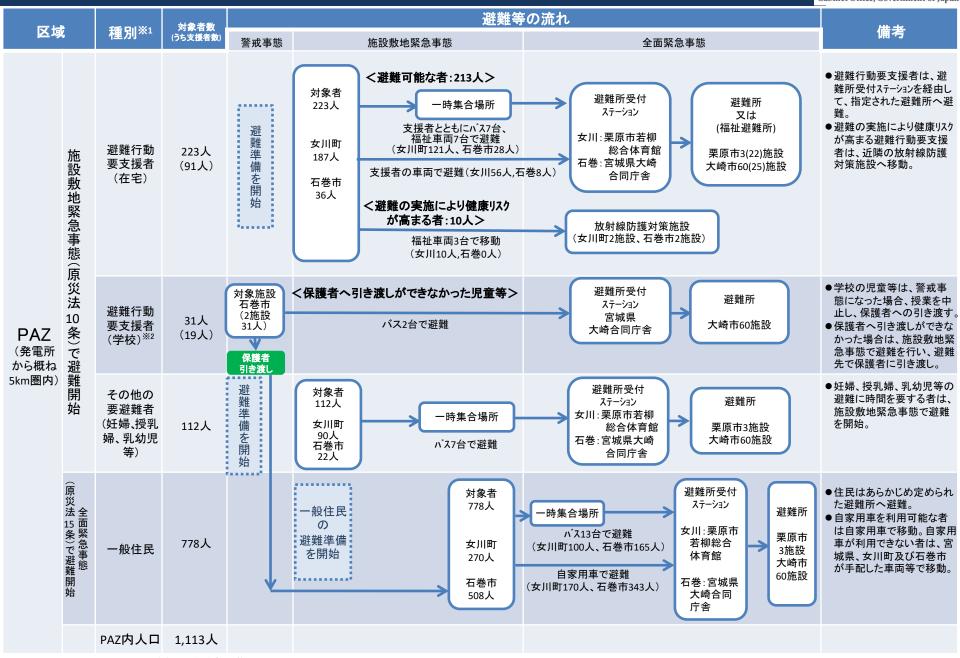
- 緊急事態の初期対応段階においては放射性物質放出前から原子力施設の状況に応じて、放射性物質放出後は緊急時モニタリングの結果に基づいて防護措置を実施。
- ① EAL(Emergency Action Level)による初期対応段階における防護措置 原子力施設の状況等に基づく緊急事態区分を導入し、その区分を判断する基準(EAL)を設定。 EALに基づき防護措置を行う。
- ※施設敷地緊急事態要避難者の避難は通常の避難より時間がかかるため、EAL(SE)の段階から避難を開始する。 ただし、避難の実施により健康リスクが高まるおそれのある者は適へい効果の高い建物等に屋内退避する。
- ② OIL (Operational Intervention Level)による放射性物質放出後における防護措置 国はEAL(SE)の段階で緊急時モニタリング・センターを立ち上げ、モニタリング・を開始。放射性物質放出後、防 護措置の実施基準(OIL)に基づきモニタリング・結果から区域を特定し、PAZ外の住民の防護措置を実施。





女川地域の緊急時対応(概要版) ②PAZにおける避難・屋内退避の考え方





- ※1 PAZ内に医療機関、社会福祉施設はなし。
- ※2 学校の避難行動要支援者は、他の種別と重複している。